

勤労者退職金共済機構 評価項目一覧

参考資料7

事項	中期目標 該当項目	評価項目	25年度	26年度	27年度 (自己評価)	27年度 (主務大臣評価)	項目別調書No.	重要度	難易度
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	第3・I・1(1)	退職金共済事業(一般の中小企業退職金共済事業)	A	A	B		1-1	—	—
	第3・I・1(2)	退職金共済事業(特定業種退職金共済事業)	B	B	B		1-2	—	—
	第3・I・2(1)	退職金共済事業(業務処理の効率化)	A	B	B		1-3	—	—
	第3・I・2(2)	退職金共済事業(情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等)	B	B	B		1-4	—	—
	第3・I・2(3)	退職金共済事業(積極的な情報の収集及び活用)	B	B	B		1-5	—	—
	第3・I・3	退職金共済事業(加入促進対策の効果的実施)	B	B	B		1-6	—	—
	第3・II	財産形成促進事業	B	B	B		1-7	—	—
業務運営の効率化に関する事項	第2・1、2、3	効率的な業務実施体制の確立等、内部統制の強化、情報セキュリティ対策の推進	A	B	B		2-1	—	—
	第2・4(1)、(2)	業務運営の効率化に伴う経費削減	A	B	B		2-2	—	—
	第2・4(3)	契約の適正化の推進	A	B	B		2-3	—	—
財務内容の改善に関する事項	第4・I・1	退職金共済事業(累積欠損金の処理)	A	A	B		3-1	—	—
	第4・I・2	退職金共済事業(健全な資産運用等)	A	B	B		3-2	—	—
	第4・II、III	財産形成促進事業、雇用促進融資事業	A	B	B		3-3	—	—
その他業務運営に関する重要事項	第5	その他業務運営に関する重要事項	A	B	B		4-1	—	—
総合評価	—	—	A	B	B		—	—	—